

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	12,200	15,480	24,788
経常利益(百万円)	1,283	2,860	3,061
四半期(当期)純利益(百万円)	937	2,082	1,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	327	2,653	3,497
純資産額(百万円)	21,377	26,970	24,548
総資産額(百万円)	30,125	34,741	32,810
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	81.87	181.93	160.83
自己資本比率(%)	70.9	77.6	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,949	2,203	3,887
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,517	1,130	2,091
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	333	1,098	580
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,081	5,871	5,773

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.11	88.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国金融緩和の継続により回復基調を保ち、また低迷が続いた欧州においても個人消費や自動車販売で持ち直しの動きがうかがえる一方、新興国市場では景気減速の傾向が見られました。

わが国におきましては、金融緩和や経済対策の効果により円安・株高で推移し、設備投資にも良い影響が見え始め、本格的な経済成長への兆しが見られるようになりました。

当社におきましては、前年同期に比して為替が大幅に円安基調で推移したことの影響を受け、大幅な増収となったことに加え、車載分野が中国及び米国市場で好調に推移いたしました。また損益面におきましても、円安基調により大幅な増益効果があったことに加え、金・銅などの素材価格が低位で推移したこと、従前からの材料費の削減などの原価低減の効果もあり、前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比26.9%増の154億8千万円となりました。営業利益は前年同期比72.0%増の25億1千2百万円、経常利益は同122.9%増の28億6千万円、四半期純利益は同122.2%増の20億8千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

〔日本〕

国内においては、コンシューマー分野が低調に推移した結果、売上高は前年同期比4.4%減少の33億8千2百万円となりました。一方、営業利益は11.9%増加の14億4百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比29.7%増加の76億1千万円となりました。営業利益は120.6%増加の15億4千9百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、欧州財政問題が落ち着いたことから、売上高は前年同期比32.3%増加の24億1千1百万円となりました。営業損失は、1億2千9百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車メーカーを中心とする車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前年同期比113.2%増加の20億7千6百万円となりました。営業利益は101.6%増加の1億円となりました。

2. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、19億3千1百万円増加し、347億4千1百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が9億7千8百万円、商品及び製品が3億3千2百万円、有形固定資産が4億5千4百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、4億9千万円減少し、77億7千1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億9千3百万円、未払法人税等が1億7千万円増加し、短期借入金が7億4千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、24億2千2百万円増加し、269億7千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が18億5千1百万円、為替換算調整勘定が5億7千7百万円増加したことによるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により22億3百万円増加し、投資活動により11億3千万円減少し、財務活動により10億9千8百万円減少した結果、58億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益27億8千6百万円、減価償却費13億1千1百万円、売上債権増加額6億8百万円、仕入債務減少額3億5千6百万円、法人税等の支払額6億5千9百万円等により、営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ2億5千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出11億2千5百万円、無形固定資産の取得による支出1千4百万円により、前年同期と比べ3億8千6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主への配当金の支払2億2千8百万円、短期借入金の純減少額8億3千6百万円、長期借入金の減少額3千3百万円により、前年同期と比べ7億6千4百万円の減少となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億9千9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,604	13.05
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台 6 - 8	1,259	10.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,021	8.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	1,018	8.28
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地 8	846	6.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	480	3.90
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	358	2.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	261	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	248	2.01
ザ バンク オブ ニュー ヨーク メロン アズ エー ジェント ビーエヌワイエ ム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニ バス 140016 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島 4 丁目 16 - 13	226	1.83
計	-	7,323	59.57

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,021千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,018千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	480千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	261千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	248千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,100	114,441	-
単元未満株式	普通株式 1,649	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,441	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846,100	-	846,100	6.88
計	-	846,100	-	846,100	6.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,773	5,871
受取手形及び売掛金	6,973	7,952
商品及び製品	3,235	3,567
仕掛品	93	174
原材料及び貯蔵品	1,276	1,221
繰延税金資産	246	363
その他	536	597
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	18,119	19,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,607	3,683
減価償却累計額	1,721	1,823
建物及び構築物(純額)	1,885	1,859
機械装置及び運搬具	12,275	13,475
減価償却累計額	5,542	6,299
機械装置及び運搬具(純額)	6,733	7,175
工具、器具及び備品	10,170	11,001
減価償却累計額	7,372	8,083
工具、器具及び備品(純額)	2,798	2,917
土地	827	827
建設仮勘定	1,110	1,029
有形固定資産合計	13,355	13,809
無形固定資産		
ソフトウェア	523	402
その他	78	80
無形固定資産合計	601	482
投資その他の資産		
投資有価証券	306	312
その他	482	461
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	733	717
固定資産合計	14,690	15,009
資産合計	32,810	34,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,560	2,754
短期借入金	2,212	1,466
1年内返済予定の長期借入金	61	56
未払法人税等	479	649
賞与引当金	204	237
その他	1,668	1,527
流動負債合計	7,187	6,692
固定負債		
長期借入金	407	378
退職給付引当金	505	534
役員退職慰労引当金	154	159
その他	7	6
固定負債合計	1,074	1,079
負債合計	8,261	7,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	12,579	14,430
自己株式	602	602
株主資本合計	24,398	26,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	144	722
その他の包括利益累計額合計	140	720
少数株主持分	8	-
純資産合計	24,548	26,970
負債純資産合計	32,810	34,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	12,200	15,480
売上原価	8,229	10,070
売上総利益	3,970	5,410
販売費及び一般管理費	¹ 2,510	¹ 2,898
営業利益	1,460	2,512
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	5	1
為替差益	-	352
受取保険金	10	-
その他	3	30
営業外収益合計	21	389
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損	162	-
支払補償費	-	14
貯蔵品処分損	-	6
その他	22	8
営業外費用合計	198	41
経常利益	1,283	2,860
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	11	74
特別退職金	3	-
特別損失合計	15	74
税金等調整前四半期純利益	1,268	2,786
法人税、住民税及び事業税	415	819
法人税等調整額	72	106
法人税等合計	342	713
少数株主損益調整前四半期純利益	926	2,072
少数株主損失 ()	10	9
四半期純利益	937	2,082

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	926	2,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定	591	577
その他の包括利益合計	599	580
四半期包括利益	327	2,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	2,662
少数株主に係る四半期包括利益	12	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,268	2,786
減価償却費	1,081	1,311
賞与引当金の増減額(は減少)	9	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	14	11
為替差損益(は益)	68	87
固定資産除却損	11	74
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	28	608
たな卸資産の増減額(は増加)	492	183
仕入債務の増減額(は減少)	361	356
その他	16	312
小計	2,257	2,866
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	13	10
法人税等の支払額	301	659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,472	1,125
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	23	14
その他	22	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,517	1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	133	836
長期借入金の返済による支出	28	33
配当金の支払額	171	228
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	1,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98	97
現金及び現金同等物の期首残高	4,179	5,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,081	¹ 5,871

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	610百万円	716百万円
賞与引当金繰入額	110	113
退職給付費用	44	40
役員退職慰労引当金繰入額	4	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,081百万円	5,871百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,081	5,871

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	228	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万)

円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,536	5,867	1,822	973	12,200	-	12,200
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	6,529	6,022	-	0	12,552	12,552	-
計	10,066	11,889	1,822	974	24,752	12,552	12,200
セグメント利益 又は損失()	1,255	702	99	49	1,908	447	1,460

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」 447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万)

円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,382	7,610	2,411	2,076	15,480	-	15,480
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	8,982	9,042	-	1	18,026	18,026	-
計	12,364	16,653	2,411	2,077	33,506	18,026	15,480
セグメント利益 又は損失()	1,404	1,549	129	100	2,925	413	2,512

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」 413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円87銭	181円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	937	2,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	937	2,082
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,764	11,445,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。